

原著論文

幼児期の発達障害への気づきと医療機関等へのつながり

東恩納拓也¹⁾ 塚本夏実²⁾ 牛島萌³⁾ 徳永瑛子⁴⁾ 岩永竜一郎⁴⁾

要旨: 保育園における発達障害児やその疑いのある園児が置かれている現状と課題についての考察を目的とし、長崎市保育士会加盟園の保育士にアンケート調査を行った。その結果、発達障害児の有無について、86%の保育士が「いる」と回答した。また、診断済みの園児の割合が1.8%、疑いはあるが未診断の園児の割合が4.4%であった。発達障害の疑いのある園児がスムーズに専門家に繋がらない理由について、約半数が「保護者の理解を得るのが難しい」と回答した。これらのことから、保育士が園児の問題に気付いているにも関わらず、保護者に伝えることができていないこと、OTのような専門家が保護者に知らせる最良の方法を考えるべきであることが示唆された。

キーワード: 発達障害, 保育士, 保護者

はじめに

2005年の発達障害者支援法施行以来、発達障害児に対する研究や早期発見のための制度の構築が進められている。Reichowら¹⁾が、6歳以前からの早期介入を受けた子どもは、小学校における一般の特別支援教育を受けた子どもと比較して、適応行動・知能・社会性・コミュニケーションと言語・自閉性症状・QOLの6つのテストにおいて良い結果を出したと報告しているように、発達障害児支援のためには早期介入が重要である。早期発見のための制度の例としては、健診におけるスクリーニング検査の導入がある。岩永ら²⁾は、長崎県における3歳児健診において問診項目を追加した新システムの導入を行ったところ、発達障害リスク

児の発見率が8.0%から12.5%と有意に増加したと報告している。

また、子どもの発達の問題には親が気づきにくいことも指摘されている。親は、子どもの社会性の能力に関して専門家よりも高く評価する傾向にあり、実際に発達障害による問題があってもそれを問題視しないことがある³⁾。これについて、親は自分の子どもと関わる時間が多いものの、社会性の定型発達の道筋についての知識がないことや他の子どもの発達と比較する機会が少ないことから社会性の問題について判断が難しいことが理由の一つとして挙げられている³⁾。これらのことから、発達障害に気づかれず、適切な対応がなされないままに生活している子どもが多くいるのではないかと考えた。子どもにとって家庭以外の生活場所である保育園にいる保育士は、子どもの発達段階に関する知識が豊富であるため、発達障害児を早期に発見し介入へつなげるキーパーソンとなる可能性がある。しかし、発達障害傾向児の保育のみ

1) 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科修士課程

2) 医療法人コミュニテ風と虹のぞえ総合診療病院

3) 社会福祉法人佐賀整肢学園からつ医療福祉センター

4) 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

ならず、その保護者支援においても困難を感じる保育士が半数以上いるという報告⁴⁾もある。そこで、通常の保育園に通う園児のうち発達障害、もしくはその疑いのある園児の割合や専門機関へ繋がりにくい理由・原因について実態を把握することが必要であると考え。これにより、就学前の子どもに対してよりよい支援のポイントが明らかになる可能性があると考え。

以上のことを踏まえ、本研究の目的を保育園において発達障害児やその可能性のある園児が置かれている現状と課題について考察することとし、長崎市内の保育園に向けアンケート調査を行った。

方法

1. 対象

調査対象は、長崎市保育士会の加盟園(全 91 園)である。

2. 実施方法

保育士会会議中、保育士にアンケート用紙を配布し、その場もしくは園へ持ち帰って記入してもらう。アンケート用紙は郵送にて回収した。

3. アンケート質問項目

実施したアンケートの内容を以下に示す。

- 1) アンケート回答者の立場
- 2) 通園している園児数
- 3) 発達障害もしくはその疑いのある園児の有無
- 4) 発達障害の診断名のついている園児数
- 5) 発達障害の診断名のついている園児のうち医療機関等に通院・通所している園児数
- 6) 診断名のついている園児以外で保育士から見て発達障害の疑いのある園児数
- 7) 発達障害もしくはその疑いのある園児がスムーズに医療機関等に繋がらない理由についての自由記述

今回のアンケート調査では、発達障害を「自閉

症スペクトラム障害(自閉症、アスペルガー症候群、特定不能の広汎性発達障害)、ADHD のいずれか」とし調査を行った。

結果

アンケートは長崎市保育士会加盟園全 91 園中 49 園から回答を得た(回収率 53.9%)。

1) アンケート回答者の立場

アンケートの回答者の立場は、主任 23 名(47%)、園長 19 名(39%)、無記入 3 名(6%)、副園長 1 名(2%)、副主任 1 名(2%)、保育士 1 名(2%)、5 歳児担当保育士 1 名(2%)であった。

2) 通園している園児数

アンケートを回収した園の園児数は計 4656 名で平均 95.02 ± 44.5 名であった。園児数の規模とそれぞれの園数の結果を図 1 に示す。

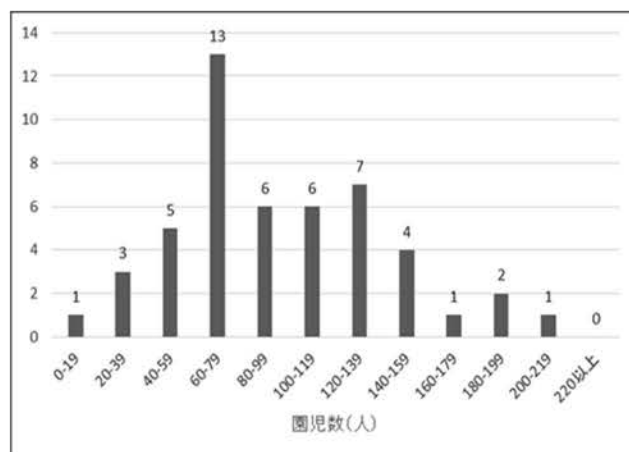


図 1 通園している園児数の規模と園数

3) 発達障害もしくはその疑いのある園児の有無
発達障害もしくはその疑いのある園児の有無については、「いる」と回答が得られた園が 42 園(86%)、「いない」と回答が得られた園は 7 園(14%)であった。

4) 発達障害の診断名のついている園児数

アンケートを回収した園の発達障害の診断名のついている園児数は計 84 名で、平均は 1.75 ± 1.8

名，総園児数に対する割合は 1.80%であった。診断名のついていない園児数が最も多い園では 6 名と回答が得られ（3 園），最も少ない園では 0 名と回答が得られた（12 園）。

5) 診断名のついていない園児のうち医療機関等に通院・通所している園児数

診断名のついていない園児のうち医療機関等に通院・通所している園児数は 4) 診断名のついていない園児数よりも多くなる結果となり，計 103 名，平均は 2.01 ± 1.9 名，総園児数に対する割合は 2.21%であった。

また，アンケートにおいて 4) 発達障害の診断名のついていない園児数よりも 5) 診断名のついていない園児のうち医療機関等に通院・通所している園児数が多くなった園を除くと，診断名のついていない園児は計 71 名，そのうち医療機関等に通院・通所している園児数は計 69 名であり，発達障害の診断名のついていない園児に対する割合は 97.18%であった。

6) 発達障害の疑いのある園児数

診断名のついていない園児以外で保育士から見て発達障害の疑いのある園児数は計 205 名で，平均

4.18 ± 6.6 名，総園児数に対する割合は 4.4%であった。また，発達障害の診断名のついていない園児数と保育士から見て発達障害の疑いのある園児数の合計は計 289 名で，総園児数に対する割合は 6.21%となった。

7) 医療機関等に繋がらない理由

発達障害もしくはその疑いのある園児がスムーズに医療機関等に繋がらない理由の結果を図 2 に示す。結果は，「保護者の理解を得るのが難しい」という回答が最も多く，31 人（44%）から得られた。

考察

1. 発達障害児の置かれている現状

今回アンケート調査を行い，保育園における発達障害児の置かれている現状を調査したところ，発達障害児の有無に関しては，86%の保育園から「いる」と回答が得られ，ほとんどの保育園において発達障害傾向の園児が通園している現状がみられた。

また，今回回答を得た園において，発達障害の診断名のついていない園児の割合が 1.8%であったのに対し，そのうち医療機関等に通院・通所してい

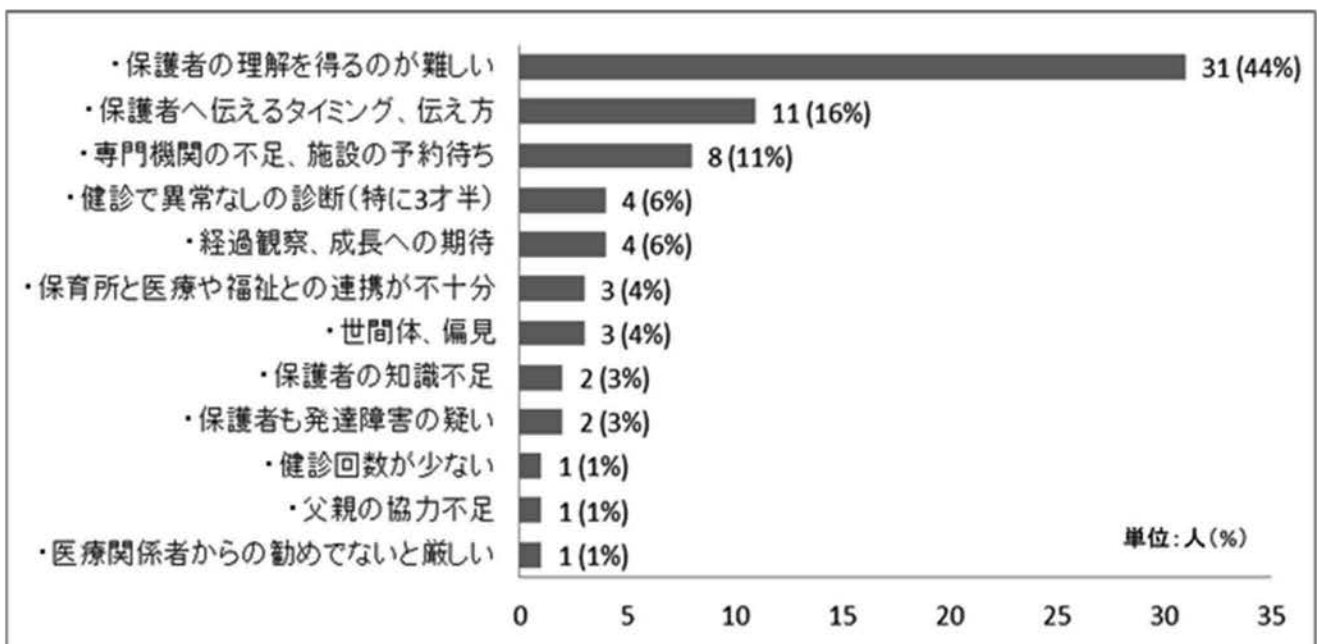


図 2 発達障害もしくはその疑いのある園児がスムーズに医療機関等に繋がらない理由

る園児の割合が 2.21%と、診断名のついている園児の割合より大きくなるという結果となった。これは、「発達障害の診断名のついている園児のうち」と明記していたが、アンケートの回答者が診断の有無に関わらず、通院・通所している園児数を挙げたためと考えられる。そのため、アンケートにおいて 4) 発達障害の診断名のついている園児数よりも 5) 診断名のついている園児のうち医療機関等に通院・通所している園児数が多くなった園を除いて分析した結果、診断名のついている園児 71 名のうち医療機関等に通院・通所している園児数は、計 69 名であり、発達障害の診断名のついている園児に対する割合は 97.18%であった。このことから、発達障害の診断名のついている園児のほとんどが何らかの医療機関等へ通院・通所している現状が考えられる。また、医療機関等に通院・通所している園児の割合が 2.21%で、診断名のついている園児の割合よりも多くなったことから、診断は受けていないが何らかの医療機関等に通院・通所している園児がいることが考えられる。

診断名のついている園児以外で、保育士から見て発達障害の疑いのある園児の割合は 4.4%と、診断名のついている園児の割合よりも大きくなる結果となった。これは発達障害の傾向や疑いがあるにも関わらず、未だに指摘されていない、もしくは専門機関に繋がっていない園児が存在することを示していると考えられる。しかし、反対に保育園全体の発達障害の「気になる子」に対する否定的な受け入れが目立つという報告⁵⁾もある。また、この項目は、保育士の主観で回答を得ており、回答者による数のばらつきも考えられる。そのため、他にも発達障害の傾向や疑いのある園児が存在する可能性や保育士の気になる子に対する否定的な受け入れも今回の結果に影響していること等も考えられる。

発達障害もしくはその疑いのある園児がスムーズに医療機関等に繋がらない理由では、約半数が「保護者の理解を得るのが難しい」と回答した。

そのため、このことが発達障害児やその疑いのある園児の支援を行う上で大きな問題になっているのではないかと考える。

2. 現状の課題

今回の調査で得られた、発達障害児の置かれている現状の結果から 2 点の課題が考えられた。1 つ目は、診断名のついている園児と比べ、保育士から見て発達障害の疑いのある園児の割合が大きいこと、2 つ目は、発達障害もしくはその疑いのある園児がスムーズに医療機関等に繋がらない理由として「保護者の理解を得るのが難しい」という回答が最も多かったことである。

まず、1 つ目の課題に関して考察する。

診断名のついている園児と比べ、保育士から見て発達障害の疑いのある園児の割合が大きいこと背景には、発達領域間の乖離、注意集中、教科学習、対人関係など、保育園等で集団の中で限定された課題を行う際に初めて気付かれる問題を持つという発達障害の特徴が関係していると考えられる。そのため、保育士が集団内での子どもの問題に気づきやすいと考えられる。また、保育士が児の心理や行動の特性を理解するようになり、具体的な対応の方針や指導方法を考えることができるようになってきた過程で、保育園全体の否定的な見解が改善されたとの報告⁵⁾もある。しかし、保育士が正確に園児の特性を捉えきれているとは限らず、一方で過剰に発達障害の判断をしてしまう傾向も考えられる。そのため、診断名のついている園児数よりも疑いのある園児数の方が多いという現状において、保育士が発達障害の疑いのある園児に対して正しく特性を理解出来るような支援が今後必要になると考える。

次に、2 つ目の課題について考察する。

保護者の理解を得るのが難しいことに関して、西垣⁶⁾は、保育園で力を注ぐ必要のある支援は、子どもの発達を支えるために、子どもの行動の特徴を保護者にいかにわかってもらうかであると述

べている。また、自身の保育士の立場として、専門家によって関わりの手だての方向性を示してもらうことで、保育士はその子どもの現状に応じた具体的な手だてを生み出しやすくなり、関わりの結果を次の関わりに反映させられるようになってくると述べている。そのため、保護者の理解を得るのが難しい現状において、子どもの特徴を上手く保護者へ伝えやすく出来るような専門家による保育士へのアドバイスが今後重要であると考えられる。

以上2点の課題を踏まえて、我々は、集団内での子どもの様子を見ることができ、発達障害傾向の園児に気づいている保育士が、保護者へ対して上手く子どもの特性を伝えることや、保護者自身がさらに発達障害への理解を深めることが必要であると考えられる。そうすることで、保育士や保護者を含めた周囲の大人の発達障害についての正しい知識が深まると考える。また、その理解を深めるために、医療面での知識を持った作業療法士が積極的に関わることができないのではないかと考える。具体的に、保育園に出向き、すべての保育士、保護者を対象に発達障害に関する勉強会を定期的実施することや、保育士、保護者と連携できる体制をつくる等の対策を行うことが挙げられる。そして、これらのことが、発達障害児やその疑いのある園児の支援体制を高めることに繋がるのではないかと考える。

本研究の限界

本研究の限界として、アンケート調査において、発達障害の診断名のついている園児や発達障害の疑いのある園児数のみを調査し、診断名や年齢の

内訳を出すことができなかったことが挙げられる。今後、診断名や年齢の内訳を含んださらなる調査が必要である。そして、診断名や年齢の内訳との関係も踏まえた上でさらに保育園における発達障害児やその疑いのある園児の現状や課題に関して検討していきたい。

引用文献

- 1) Reichow B, Barton EE, Boyd BA, et al. : Early intensive behavioral intervention (EIBI) for young children with autism spectrum disorders (ASD) . The Cochrane collaboration , 2012.
- 2) 岩永竜一郎, 松坂哲應, 本山和徳, 他 : 3歳時健診における新システム導入による各市町の発達障害児スクリーニング率の変化. 長崎作業療法研究 6 : 9 - 13, 2011.
- 3) 武井祐子, 寺崎正治, 野寄尚子 : 広汎性発達障害児の社会性スクリーニング検査の課題. 川崎医療福祉学会誌 20 : 179-187, 2010.
- 4) 木曾陽子 : 保育における発達障害の傾向がある子どもとその保護者への支援の実態. 社会問題研究 第 63 巻 : 69-81, 2014.
- 5) 深谷英治, 江田裕介 : 他児との関係形成が困難な「気になる」子どもに対する保育コンサルテーション. 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 No. 21 : 9-16, 2011.
- 6) 西垣直子 : 保育園における”気になる子ども”への支援と保護者への支援. 小児保健研究 : 198, 2012.

Awareness of nursery school teachers for children with developmental disabilities and
introducing them to medical care institution

By

Takuya Higashionna¹⁾ Natsumi Tsukamoto²⁾ Moe Ushijima³⁾
Akiko Tokunaga⁴⁾ Ryoichiro Iwanaga⁵⁾

From

- 1) Nagasaki University Graduate School of Health Sciences Master' s course
- 2) Medical corporaton KAZETONIJi Communate' Vent et Arc Nozoe hospital
- 3) Social welfare corporation Saga limb adjusting center karatsu medical welfare center
- 4) Nagasaki University Graduate School of Health Sciences
- 5) Nagasaki University Graduate School of Health Sciences

Abstract : The purpose of this study is 2 fold: to investigate the prevalence of children with developmental disabilities and those suspected of developmental disabilities but undiagnosed in nursery schools, and to consider the most effective way to inform parents that their children may have developmental disabilities. Questionnaires about their students' developmental problems were filled out by childcare workers from each nursery school in Nagasaki city. As a result, 86% of nursery school workers answered "Yes" to the question "Is there a child with developmental disabilities in your nursery school ? " The rate of children diagnosed with developmental disabilities was 1.8%. And the rate of suspected, but undiagnosed was 4.4%. More than half of the responders answered "It is difficult to obtain a parent' s understanding." to the question of "The reason why children suspected of developmental disabilities were soon introduced to developmental disabilities professionals." Results indicated that workers noticed the children' s developmental problems, they couldn' t inform the parents about these problems. Specialist such as OT' s should consider the best way to inform parents of their pre-school age children' s developmental disabilities.